

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進事業		担当部局庁	研究振興局	作成責任者	学術企画室長 伊藤 史恵	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成23年度		担当課室	振興企画課学術企画室			
会計区分	一般会計		施策名	IX-1 学術研究の振興			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	『人文学及び社会科学の振興について(報告)～「対話」と「実証」を通じた文明基盤形成への道～』(平成21年1月学術分科会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>人文・社会科学は、社会がこれまで問題として認識しなかった問題を明らかにするなど、社会や人々に大きなインパクトを与えるという役割を有しているものの、これまでの我が国の人文・社会科学は、アカデミズムの内部に閉じこもる研究が多く、政策や社会の要請に応える研究が積極的に進められてきたとは言い難い。 本事業においては、政策や社会の要請に応える人文・社会科学研究を推進し、人文・社会科学がその本来の役割を果たすとともに、その一層の発展を目指す。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>大学等を対象として、公募・委託により、以下の研究課題について、政策や社会の要請に応える人文・社会科学分野のプロジェクト研究を実施する。各事業の審査・評価・管理等の業務は、独立行政法人日本学術振興会に委託して実施している。 ○世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進 ○近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究の推進 ○国際共同に基づく日本研究の推進</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	250	233	154	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	250	233	154	-	-
	執行額	249	231	154	-	-	
執行率(%)	99.6%	99.3%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (一年度)
	「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」における現代的な課題の解決につながる研究成果の発表回数	成果実績	—	1課題平均33件	1課題平均35件	1課題平均42件	平成24年度から(独)日本学術振興会に事業を移管。
		達成度	%	目標:1課題平均25件以上	目標:1課題平均25件以上	目標:1課題平均25件以上	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」実施課題数	活動実績 (当初見込み)	課題数	13課題	12課題 (12課題)	7課題 (7課題)	平成24年度から(独)日本学術振興会に事業を移管。 (7課題)
単位当たりコスト	22,000(千円/件)		算出根拠	単位あたりのコスト＝平成23年度予算額 ÷ 実施課題数 ＝154,000千円 ÷ 7件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、課題設定にあたり、政府の各種提言等を参考としながら、科学官等から課題の例についてヒヤリングを行うなど、社会ニーズの把握に努めている。また、例えば、『生活の豊かさを生む新しい雇用システム的设计』など、近未来において我が国が直面する経済的、社会的な諸課題の解決を目指す研究を支援対象としており、国が積極的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募を行うことで競争性を確保し、経費の妥当性を外部委員による審査の際の観点の一つとしている。委託契約の締結にあたっては、事業経費の費目・使途を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックをおこなっている。また、事業の開始後も現地調査を行うなど必要な指導を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の成果発表の回数をアウトカムとして設定。平成23年度は1課題平均42件であり、平成20年度の21件に比して順調に推移してきており、人文学・社会科学が持つ知見や新たな認識枠組みを社会へ還元することについて一定の成果を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分けにおける競争的資金全体に対する指摘を踏まえ、人文・社会科学分野における公募型の研究支援がより効果的なものとなるよう、平成24年度からは、(独)日本学術振興会に事業を移管し、(独)日本学術振興会が実施している異なる分野の知見や方法論を取り入れた人文・社会科学を推進する事業と統合した。 ・人文・社会科学分野の審査・評価業務の実績を有する(独)日本学術振興会の事業と統合し、一体的な運営を図ることで、より効率的・効果的な事業運営が期待できる。 ・制度を大括りでまとめることにより、応募する側の研究者にとって分かりやすくなる。 		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業仕分けにおける競争的資金全体に対する指摘を踏まえ、人文・社会科学分野における公募型の研究支援がより効果的なものとなるよう、平成24年度からは(独)日本学術振興会に事業を移管し、(独)日本学術振興会が実施している異なる分野の知見や方法論を取り入れた人文・社会科学を推進する事業と統合したため、平成23年度限りの事業となっている。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0236	平成23年行政事業レビュー	0227

※平成23年度実績を記入

文部科学省
154百万円

職員旅費 0.2百万円
委員等旅費・庁費 0.2百万円 } を含む

〔事業方針の決定、各事業の総括・調整。〕

〔公募・委託〕

A. 近未来の課題解決を目指した実証的
社会科学の推進
:109百万円
大学(全3機関)

〔近未来において我が国が直面する課題について、実証的な研究方法により、課題解決を志向したプロジェクト研究を実施。〕

〔公募・委託〕

B. 国際共同に基づく日本研究の推進
:25百万円
大学(全3機関)

〔主に日本に関する文化資源(美術品、文献、芸能など)を対象とした国際共同研究を実施し、海外における日本への関心を喚起する取組等を行うとともに、英語もしくは相手国の言語によって刊行・普及を図る。〕

〔公募・委託〕

C. 審査・評価・管理等
:19百万円
(独)日本学術振興会

〔採択における審査・研究の評価・事業の管理等の業務を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一橋大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費等	パソコン等の購入、印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料 等	7			
人件費	担当業務職員の給与等	14			
旅費	国内旅費等	4			
雑役務費	アンケート調査、データ加工費等	17			
間接経費		13			
計		55	計		0
B. 法政大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費等	画像出力専用プリンター等の購入、印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料 等	1			
人件費	担当業務職員の給与等	5			
旅費	海外出張旅費等	1			
間接経費		2			
計		9	計		0
C. (独)日本学術振興会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当業務職員の給与等	7			
業務実施費	印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料 等	10			
一般管理費		2			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人一橋大学	○高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計 ○持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計	55	企画競争	—
2	国立大学法人東京大学	○すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築	27	企画競争	—
3	国立大学法人お茶の水女子大学	○ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和: キャリア形成と家庭・地域・社会活動が可能な働き方の設計	27	企画競争	—

※ 平成20年度に公募企画競争を行っているもの。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人法政大学	○欧州の博物館等保管の日本仏教美術資料の悉皆調査とそれによる日本及び日本観の研究	8	企画競争	—
2	国立大学法人神戸大学	○日本サブカルチャー研究の世界的展開—学術的深化と戦略的な成果発信	8	企画競争	—
3	国立大学法人九州大学	○ボストン美術館所蔵日本古典籍調査	8	企画競争	—

※ 平成22年度に公募企画競争を行っているもの。

* 四捨五入により合計額と一致しない。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	○政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進事業審査・評価・管理等	19	企画競争	—

※ 平成19年度に公募企画競争を行っているもの。